

はじめに

生産活動は半導体などの部材や原材料の調達状況の悪化から、持ち直しの動きが鈍化しているものの、感染状況の落ち着きにより経済は正常化に向かいつつある。ただし、足元で変異株の感染が急拡大しており、経済的な打撃の広がり懸念される。

こうしたなか、県内景気の現状と先行きを把握するため、県内企業1,000社を対象にアンケート調査を実施した。

(※) BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、アンケートの回答結果を指数化したものである。本稿でのBSIとは、業況あるいは先行きの見通しなどが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス (良い、過剰等)」、「中立 (不変等)」、「マイナス (悪い、不足等)」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値のことをいう。

01 業況感

(1) 全産業

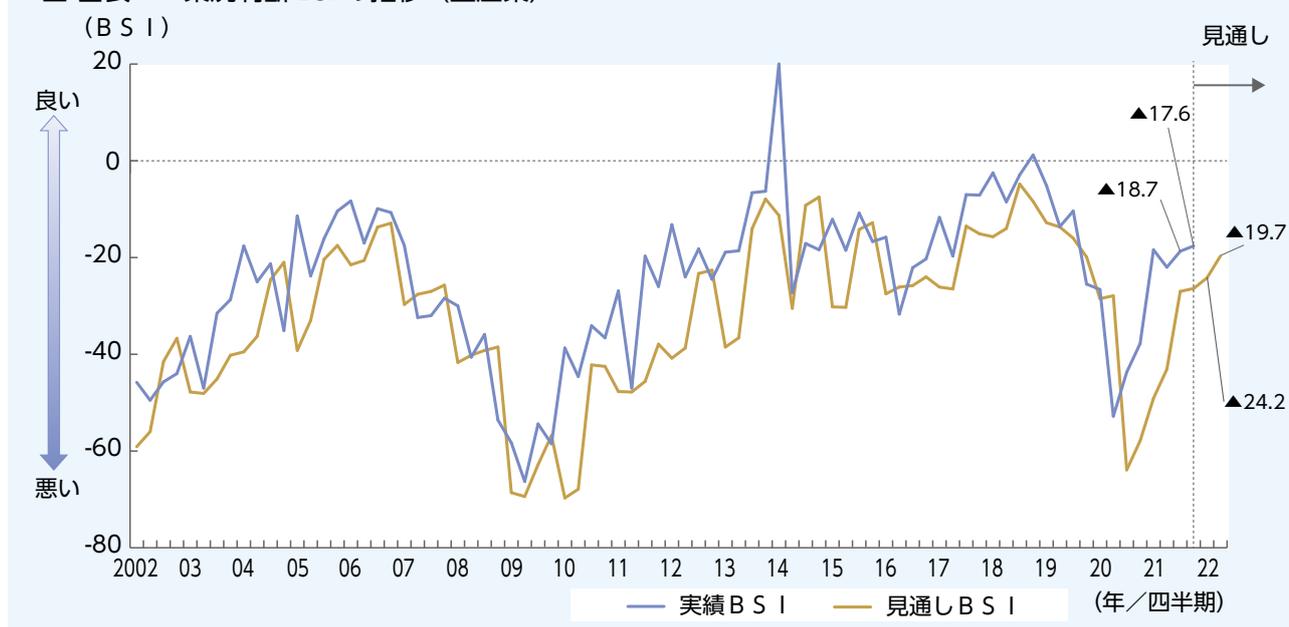
—業況感は改善。ただし先行きは慎重な見通し—

2021年7-9期における県内企業の業況判断BSI^(※)は▲18.7となった(図表1)。製造業を中心に業況感が改善し、同4-6月期の▲22.0から3.3ポイント上昇し、2四半期ぶりの上昇となった。

続く21年10-12月期(含む実績見込み)は同7-9月期と比べ1.1ポイント上昇し、▲17.6となった。首都圏などに発出されていた緊急事態宣言が9月末で解除され、人流が回復傾向にあることなどを背景に、業況感はわずかながら2四半期連続で改善した。

先行きを示す見通しBSIは22年1-3月期が

■ 図表1 業況判断BSIの推移(全産業)



▲24.2、続く同4－6月期は▲19.7と、21年10－12月期実績見込みに比べ低下が見込まれており、慎重な見通しが示されている。

(2) 業種別

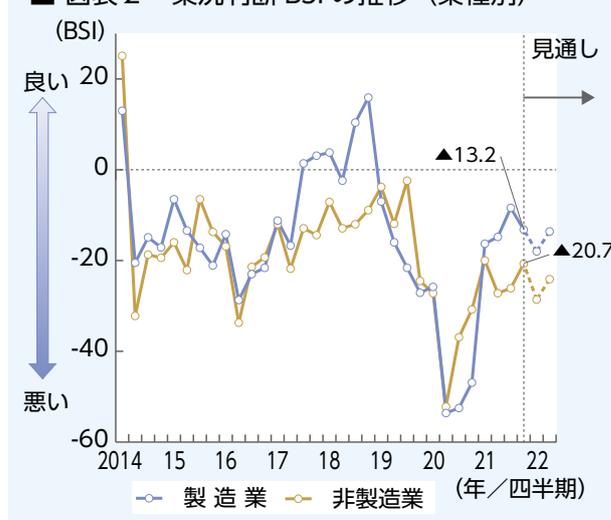
—非製造業が上昇する一方、製造業の改善に一服感—
業況判断BSIを業種別にみると、製造業は21年7－9月期が▲8.4と、同4－6月期に比べて6.4ポイント上昇した(図表2)。「ウッドショック」と呼ばれる木材の需給が逼迫するなか、販売価格の値上げが進んだことなどから、木材・木製品が大きく上昇したほか、世界的な半導体需要の高まりを背景に電気機械の上昇幅が大きかった。

続く21年10－12月期は▲13.2ポイントと4.8ポイント低下し、6四半期ぶりに悪化した。食料品や窯業・土石などは上昇したものの、化学や木材・木製品、一般機械などが低下した。

なお、回答企業からは部材や原材料の調達状況が悪化しているとの意見が多く聞かれ、「購入した製品の納期が見込めず、生産計画が立てられない」(一般機械)など、生産活動への支障も生じているようである。また、半導体の供給不足も顕著となっており、「半導体不足による完成車メーカーの操業体制縮小に伴い、業況が悪化している」(輸送機械)など、マイナスの影響があげられた。一方、「半導体関連の売上増加により、業況は好調だった」(金属製品)、「自動車向けの電子部品の受注が好調である。メーカーによる半導体の数量確保の動きがみられ、22年内まで部品確保したいとの申し出がある」(電気機械)など、半導体の需要拡大による受注増加をあげる声も寄せられた。

非製造業は21年7－9月期が▲26.1となり、同4－6月期比1.1ポイント上昇し、2四半期ぶりに改善した。続く21年10－12月期は▲20.7と5.4ポイント上昇した。卸売と建設が低下した一方、小売やサービス他が上昇し、特にホテル・旅館や一般小売店などで大幅な改善がみられた。

■ 図表2 業況判断 BSI の推移 (業種別)



非製造業からは「新型コロナウイルスの影響に加え、燃料の高騰、最低賃金の引き上げなど外部環境は悪化するばかりである」(運輸)との声が聞かれた一方、「10月下旬ころから人流が戻ってきており、百貨店などでの販売が回復している」(小売)、「県や市などの宿泊応援キャンペーンが客数増加に繋がっている」(サービス他)など、小売店やサービス業からは業況が上向いているとの意見も寄せられた。

先行きは製造業、非製造業ともBSIの低下が見込まれている。

02 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

—全業種が上昇し、2008年上期調査以来の水準に—
2021年7－12月期(以下、今期)の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は61.2となった(図表3)。21年1－6月期(以下、前期)から25.2ポイント上昇し3期連続で前期を上回った。08年上期調査(67.6)以来、13年半ぶりの水準まで上昇した。

業種別にみると、製造業は72.4と前期から26.1ポイント上昇し、非製造業も53.3となり前期から24.8ポイント上昇した。2期連続してすべての業

種で上昇しており、特に、精密機械や電気機械、建設などの上昇幅が大きくなった。

仕入価格については「原材料だけでなく、LPガスなどの燃料や輸送コストなども高騰している。販売単価への即時転嫁ができないため、利益率が悪化している」（金属製品）、「建築資材の不足や中国の電力不足による生産・加工の遅れがみられる。加えて、調達価格上昇に伴い資金面で心配もあり、先行きが不安である」（卸売）などの声が聞かれた。

先行きを示す22年1－6月期（以下、来期）のBSIは62.0となり、今期に比べ0.8ポイント上昇と、仕入価格の高止まりが見込まれている。

（2）販売価格

－ 3期連続の上昇。先行きも上昇する見通し－

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は15.9となった（図表3）。前期から11.2ポイント上昇し、3期連続で前期を上回った。

業種別にみると、製造業は16.4と前期から13.1ポイント上昇した。輸送機械が低下した一方、精密機械や繊維、一般機械などの上昇幅が大きかった。また、非製造業は15.6と、前期から10.0ポイント上昇した。運輸が低下したものの、小売や卸売などが上昇した。

来期のBSIは23.1となり、今期に比べさらに7.2ポイント上昇する見通しとなっている。

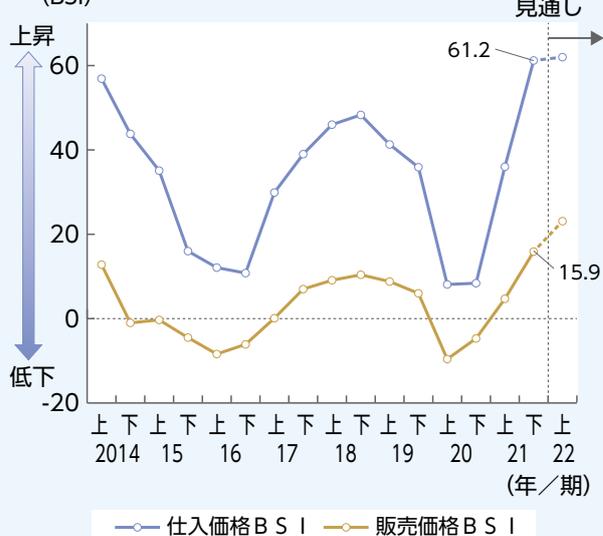
03 雇用

－ 2期連続して低下し、人手不足傾向が強まる－

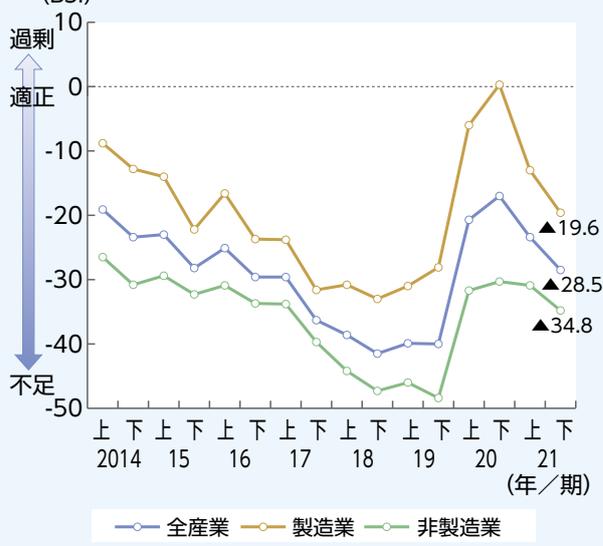
正社員の充足状況を見ると、今期の雇用BSI（「過剰」－「不足」）は前期比5.1ポイント低下し、▲28.5となった（図表4）。2期連続の低下となり、人手不足傾向が強まっている。

業種別にみると、製造業は前期比6.6ポイント低下し、▲19.6となった。木材・木製品や輸送機械

■ 図表3 仕入価格BSIと販売価格BSIの推移 (BSI)



■ 図表4 雇用BSIの推移 (全産業・業種別) (BSI)



などが上昇したものの、鉄鋼や一般機械などが大きく低下した。一方、非製造業は前期比3.9ポイント低下し、▲34.8となった。運輸やサービス他がやや上昇したものの、建設や卸売が低下した。

04 経営上の問題点

－ 「仕入価格の上昇」が2008年上期調査以来のトップ－
経営上の問題点を尋ねたところ（複数回答）、「仕入価格の上昇」の割合が58.7%と最も高くなった

(図表5)。「仕入価格の上昇」がトップとなるのは、原油価格(WTI原油価格)が史上最高値を付ける直前に実施した08年上期調査以来13年半ぶりである。以下「人材不足」(54.9%)、「生産・受注・売上の不振」(48.0%)、「先行き見通し難」(42.2%)などの順となった。

21年上期調査と比べると、「仕入価格の上昇」の割合が大幅に上昇した一方、「先行き見通し難」「生産・受注・売上の不振」などの割合が低下した。

05 設備投資

(1) 設備投資計画

－21年度の設備投資額は前年度を上回る見通し－

21年度における設備投資の実施割合(含む見込み)は55.6%となり、20年度実績を5.7ポイント上回る見込みとなった(図表6)。実施割合を業種別にみると、製造業が68.9%、非製造業が46.8%となっている。

21年度の設備投資額(含む見込み)は、20年度実績比4.3%増となる見通しであり、21年上期調査(0.7%増)から上方修正となっている(図表6)。

業種別にみると、製造業は20年度実績比30.2%増となった。輸送機械や繊維などが減少しているのに対し、精密機械やその他製造などが大きく増加している。一方、非製造業は同20.6%減となった。建設と卸売が増加しているものの、サービス他や運輸などが大幅な減少となっている。

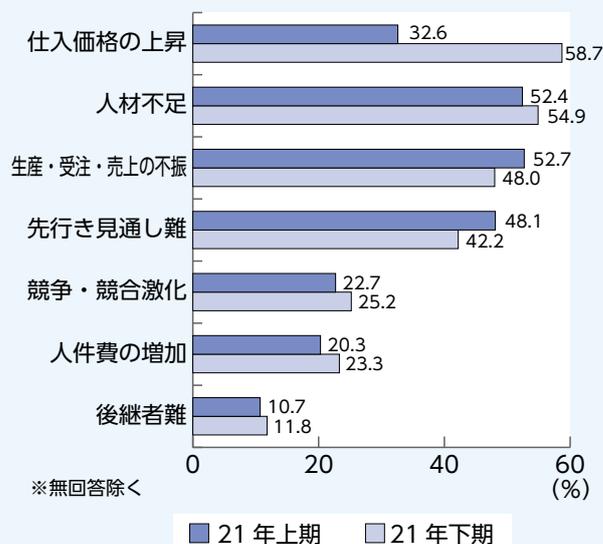
なお、22年度の設備投資計画については、投資額で21年度実績(含む見込み)を上回る計画となっている。

(2) 設備投資の目的

－「生産能力増大のための機械・設備導入」などが上昇－

21年度における設備投資の目的をみると(複数回答)、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が69.8%と

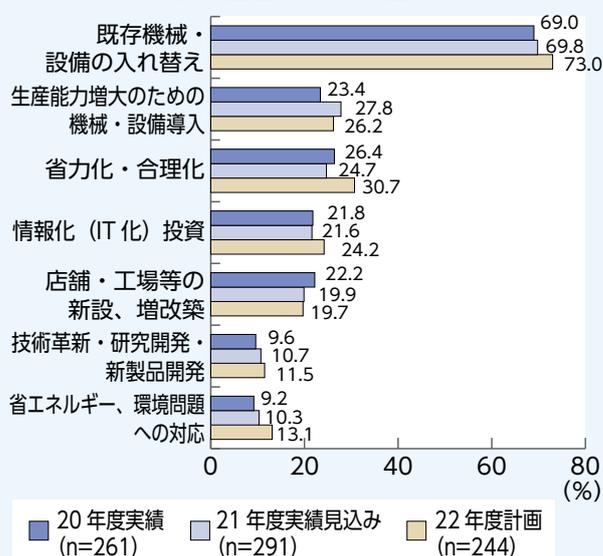
■ 図表5 経営上の問題点
(複数回答・上位項目のみ)



■ 図表6 設備投資の実施割合、設備投資額の
前年度比増減率

	実施割合 (%)			前年度比増減率 (%)		
	20年度実績	21年度実績見込み	22年度計画	21年度/20年度	22年度/21年度	
全産業	49.9	55.6	46.7	4.3	6.4	
業種別	製造業	60.3	68.9	62.7	30.2	▲2.4
	非製造業	43.0	46.8	36.0	▲20.6	20.2
規模別	大企業	87.5	100.0	100.0	▲8.4	0.1
	中堅企業	68.0	72.0	80.0	▲21.5	209.2
	中小企業	48.4	54.1	44.1	10.4	▲9.4

■ 図表7 設備投資の目的
(複数回答、上位項目のみ)



最も高く、以下「生産能力増大のための機械・設備導入」(27.8%)、「省力化・合理化」(24.7%)などの順となった(図表7)。20年度実績と比べると、「生産能力増大のための機械・設備導入」などが上昇した一方、「店舗・工場等の新設、増改築」などが低下している。

06 DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組み

(1) デジタル化、テレワークへの取り組み

－「Web会議システム」がトップ。利用している企業も増加傾向－

デジタル化やテレワークへの取組状況について尋ねたところ(複数回答)、「Web会議システム」の割合が75.6%と最も高くなった(図表8)。以下「オンラインストレージ」(32.1%)、「リモートアクセス」(29.2%)、オンライン上の「勤怠管理」(27.5%)などの順となった。

業種別にみると、製造業は非製造業に比べて「Web会議システム」などの割合が高くなっている一方、非製造業では製造業に比べて「オンラインストレージ」「ビジネスチャット」などが高くなった。

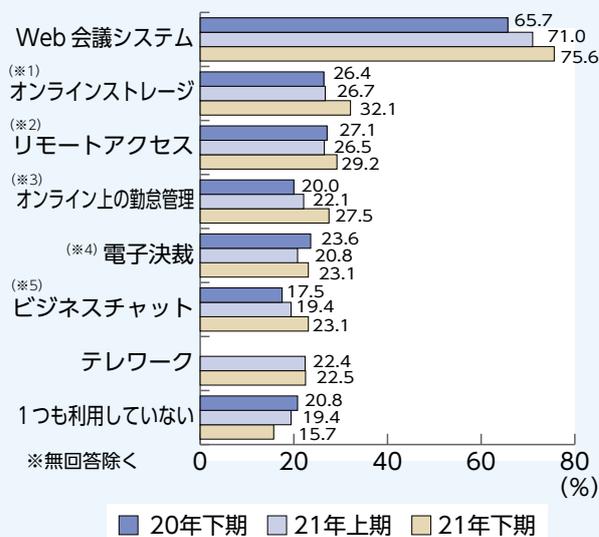
なお、過去に実施した20年下期調査や21年上期調査と比べると、多くの項目で上回っており、特に「Web会議システム」「勤怠管理」などの実施割合が上昇している。

(2) デジタル化に取り組むうえでの課題

－「デジタル化に適した人材が不足している」「システムの共有や改修などへの費用負担が大きい」の割合が高い－

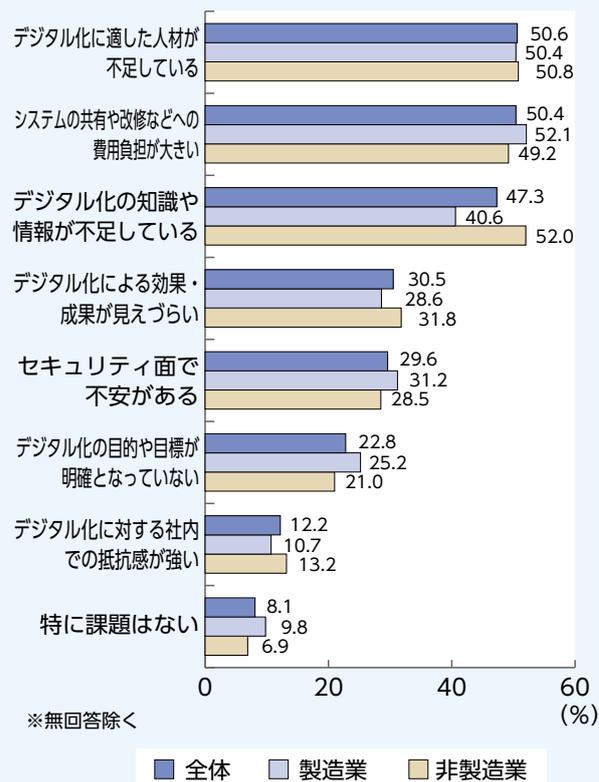
デジタル化に取り組むうえでの課題を尋ねたところ(複数回答)、「デジタル化に適した人材が不足している」(50.6%)、「システムの共有や改修などへの費用負担が大きい」(50.4%)の割合が特に高くなり、半数を超えた(図表9)。以下「デジタル化の

■ 図表8 デジタル化、テレワークへの取り組み(複数回答、上位項目のみ)



(注)「テレワーク」は21年上期調査から選択肢として追加
 (※1) 企業内で電子ファイルを共有するためのオンライン上のサーバーやシステム
 (※2) 外出先や自宅など社外の遠隔地から、社内のパソコンやネットワークに接続し操作するもの
 (※3) 従業員の出勤など勤怠の管理・管理をオンライン上で行なうツール
 (※4) 書類や帳票などの決裁のプロセスを電子化し、パソコン上で事務処理を行なえるようにしたもの
 (※5) ネットワークでつながれたメンバーとリアルタイムで文字による会話を行なうツール

■ 図表9 デジタル化に取り組むうえでの課題(全産業・業種別、複数回答、上位項目のみ)



知識や情報が不足している」(47.3%)、「デジタル化による効果・成果がみえづらい」(30.5%)、「セキュリティ面で不安がある」(29.6%)などの順となった。

回答企業からは「デジタル化によってカバーできる範囲が限られている」(鉄鋼)、「必要性を感じない」(サービス他)といった声が寄せられた。一方、「Web会議システムの活用により、出張経費が削減し収益改善に繋がっている」(サービス他)、「クラウド型のリモートアクセスを導入し、柔軟な勤務形態に移行したところ、人材が確保できた」(電気機械)、「DXへの取り組みを進めた結果、働き方改革と生産性の向上が成果として表れ始めている」(建設)など、デジタル化推進により収益改善や業務効率化、人材確保といった課題解決に繋がったとの意見も聞かれた。

まとめ

アンケートの調査結果を振り返ると、業況感は2021年7-9月期、同10-12月期とも上昇し、2四半期連続で改善した。ワクチン接種の進展や感染状況の落ち着きから人流が増加傾向にあるなど、経済が正常化に向かうなか、県内企業の業況は緩やかに持ち直していることが示された。

こうしたなか、仕入価格BSIが大幅に上昇し、経営上の問題点で「仕入価格の上昇」が13年半ぶりにトップとなった。原材料や部材の調達環境の悪化、価格上昇など、供給面からの下押し圧力が強い状況となっている。半導体不足はDXの進行などによる世界的な需要の拡大から長期化する可能性があるほか、米国で政策金利の引き上げが示唆され、円安による輸入物価の高止まり懸念も強くなっている。したがって、供給状況の早急な改善は難しいとみられる。

ワクチン接種効果や治療薬普及が期待される一方、足元で変異株の感染が急拡大していることから、県内経済の下振れが懸念される。

(2022年1月 近)

<各項目の前期との変化>

	今期	前期比	概況
業況感	21年7-9月	↗	世界的な景気回復をうけ、製造業を中心に上昇
	21年10-12月	↗	供給制約により製造業が低下する一方、人流増加などから非製造業が上昇
仕入価格	21年7-12月	↗	原材料、燃料、輸送など仕入全般の価格高騰から、13年半ぶりの水準に上昇
販売価格	21年7-12月	↗	製造業、非製造業とも上昇。先行きも上昇が見込まれる
雇用	21年7-12月	↘	人手不足感が強まり、雇用BSIは2期連続の低下
設備投資	21年度	↗	設備投資額は20年度実績比4.3%増と前年度を上回る見通し

(注) 業況感のみ四半期ベースで尋ねているため、21年7-9月の前期は同4-6月、21年10-12月の前期は同7-9月となる

【調査の要領】

- 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記する
- 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送とWebとの併用)
- 調査時期 … 2021年11月10日～11月26日
- 回答状況 … 回答事業所数 603社

（ 製造業	250社
（ 非製造業	353社

 有効回答率 60.3%

<内訳>

		企業数(社)	企業割合(%)
全産業		603	100.0
業 種 別	製造業	250	41.5
	食料品	35	5.8
	繊維	18	3.0
	木材・木製品	4	0.7
	化学	12	2.0
	窯業・土石	16	2.7
	鉄鋼	10	1.7
	金属製品	48	8.0
	一般機械	17	2.8
	電気機械	17	2.8
	輸送機械	13	2.2
	精密機械	12	2.0
	その他製造業	48	8.0
	非製造業	353	58.5
建設業	91	15.1	
卸売業	77	12.8	
小売業	39	6.5	
運輸	29	4.8	
サービス他	117	19.4	
企業規模	大企業	26	4.3
	中堅企業	35	5.8
	中小企業	542	89.9
地 域	下越	290	48.1
	中越	229	38.0
	上越	84	13.9
		603	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある